

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や実施隊員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ、タヌキ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 有害鳥獣による農業被害を減少させ、農業生産性の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人
② 電気柵設置助成	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 駆除依頼件数	件
② 駆除対象種	種
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 捕獲された個体数	頭・羽
② 有害鳥獣による農業被害額	千円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,733,800	2,363,200	2,205,400	3,297,610	3,883,900	2,621,800
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,635,160	2,675,830	3,170,675	3,502,039	3,513,827	3,456,124
	人件費	一般財源	円	9,661,348	9,960,216	10,006,825	11,591,395	12,035,754	11,714,604
		事業費計(A)	円	14,030,308	14,999,246	15,382,900	18,391,044	19,433,481	17,792,528
		正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
トータルコスト(A+B)	人工数(業務量)	人工	0.5019	0.5137	1.0356	1.0357	1.2040	0.9387	
	人件費計(B)	円	3,904,564	4,005,808	8,303,906	8,220,786	9,378,878	7,295,210	
	トータルコスト(A+B)	円	17,934,872	19,005,054	23,686,806	26,611,830	28,812,359	25,087,738	
活動指標	①	人	850	868	889	1,013	991	905	
	②	円	734,807	1,000,000	870,843	1,050,000	754,168	695,748	
	③								
対象指標	①	件	71	83	43	32	19	36	
	②	種	9	9	9	10	10	10	
	③								
成果指標	①	頭・羽	2,001	1,564	1,230	1,166	1,281	999	
	②	千円	89,766	43,116	71,586	64,613	66,996	60,982	
	③								
上位成果指標	①	億円	315	294	311	298	363	332	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間で有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行った。令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 ハンターの高齢化に伴う、担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。 また、令和4年度に導入した鳥獣忌避資材による追い払いの実証を行い、駆除活動の省力化を図る。
--	---

事務事業名	農道補修事業		所属部門	農林課 農林環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 複数の農家が利用している農道の維持・管理について、農業生産基盤整備という観点から、町が補修希望を取りまとめ、支援を始めた。  
 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。  
 評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。  
 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。  
 また、R3年度からは原則、連続年実施の廃止及び公益性の高い路線を優先的にする等、公平性の確保や事業費の圧縮に努めている。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,210,668	3,429,624	3,641,275
		事業費計(A)	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,210,668	3,429,624	3,641,275
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0340	0.0462	0.0531	0.0358	0.0776	
	人件費計(B)	円	304,181	265,130	370,452	421,477	278,874	603,077	
トータルコスト(A+B)		円	5,381,380	4,583,175	4,505,340	4,632,145	3,708,498	4,244,352	

事務事業名	民有林振興事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

北海道造林協会への負担金支出、豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業を通して民有林維持管理を支援する。

森林の持つ公益的機能の維持向上を図るため、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援。

農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境の維持を目的とする。

違法伐採を防止するため、民有林の適切な更新を促す必要がある。

森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。

## 〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

森林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。

豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。

なお、豊かな森づくり推進事業については、森林環境譲与税を活用して、個人負担分の上乗せ補助を継続実施し、森林所有者の再造林に対する意欲を高める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,035,256	8,371,204	10,939,562	10,213,373	10,129,835	11,963,204
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,089,600	1,271,200	1,816,000	5,709,600	726,400	1,452,800
		一般財源	円	5,324,489	4,998,065	6,444,295	7,149,207	7,571,360	12,158,564
		事業費計(A)	円	14,449,345	14,640,469	19,199,857	23,072,180	18,427,595	25,574,568
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0906	0.0585	0.0677	0.1068	0.0614	0.0100
		人件費計(B)	円	704,829	456,180	542,849	847,716	478,292	77,716
トータルコスト(A+B)		円	15,154,174	15,096,649	19,742,706	23,919,896	18,905,887	25,652,284	

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属 部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈
2. 対象(何を対象にしているか) 林道6路線(総延長18,183m)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 総延長	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③ 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	国・道支出金	円					5,975,211	19,541,313
	地方債	円					5,700,000	18,700,000
	その他(使用料等)	円				1,500		4,642,000
	一般財源	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,919,953	4,372,048	3,876,910
	事業費計(A)	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,921,453	16,047,259	46,760,223
	人件費							
正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.1034	0.1896	0.2273	0.1519	0.2265	0.2119	
人件費計(B)	円	804,407	1,478,492	1,822,593	1,205,694	1,764,382	1,646,804	
トータルコスト(A+B)	円	4,681,687	7,162,890	5,038,825	5,127,147	17,811,641	48,407,027	
活動指標	①	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,919,953	16,047,259	46,760,223
	②							
	③							
対象指標	①	m	18,085	18,085	18,085	18,183	18,183	18,183
	②							
	③							
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.6	99.6	99.1
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	94.9	95.1
	③	%	85.9	87.8	85.9	84.9	89.8	88.3

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。 平成30年度に林道橋(3橋)の点検を実施した結果、2橋(剣橋・剣2号橋)について、老朽化により早期の措置を必要とする調査結果となった。 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 林道パトロール、草刈等で、通行に支障が生じないように管理する。 被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。 【今後の予定】 R5 剣2号橋改修工事、剣2号橋護岸改修工事、西士狩北7線跨道橋点検診断
---	---

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 土づくりや登録農薬の基準を定め、環境にやさしい農業の取組を行う「北のクリーン農産物表示制度(通称: YES!クリーン)」に関する事務を行う。芽室町ではJA内の「野菜出荷組合キャベツ部会」が認証を受けている。また、「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」を運営している。「農薬勉強会」「防除暦検討会」「試験成績検討会」の開催や、「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」の作成・配布(JA組合員及び関係機関へ)を行っている。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 YES!クリーンに係る計画書や実績報告等の書類進達事務や、各勉強会・検討会の開催等の事務を円滑に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	円						
人件費		正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.1000	0.0449	0.0553	0.0622	0.0080	0.0076
		人件費計(B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708	62,318	59,064
		トータルコスト(A+B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708	62,318	59,064

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		所属部門	農林課 農林環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せてカバークropp作付・堆肥施用・有機農業等の、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。  
 令和2年度から第2期がスタートし、有機農業の要件の変更(国際水準の有機農業の実施が要件)や交付単価の見直しが行われた。  
 また、令和4年度からみどりの食料システム戦略を踏まえ、「持続可能な農業生産に係る取り組みを実施すること」が要件となり、農業者自らが環境負荷低減や農作業安全について点検することが必要となったため、本事業取組によるさらなる成果向上が期待される。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	68,490,954	79,347,730	89,504,016	66,999,489	63,628,710	63,225,508
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	22,612,772	26,227,220	29,579,490	22,060,400	20,893,410	20,757,570
	事業費計(A)	円	91,103,726	105,574,950	119,083,506	89,059,889	84,522,120	83,983,078
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2963	0.3211	0.2059	0.4381	0.2532	0.3798
	人件費計(B)	円	2,305,085	2,503,922	1,650,999	3,477,384	1,972,369	2,951,657
	トータルコスト(A+B)	円	93,408,811	108,078,872	120,734,505	92,537,273	86,494,489	86,934,735

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

持続性の高い農業生産方式の導入促進に関する法律(持続農業法)に基づき、土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式(持続性の高い農業生産方式)を導入することで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。北海道から導入計画の認定を受けた農業者は「エコファーマー」として活動が可能。

みどりの食料システム法の施行に伴い、持続農業法が令和4年7月1日に廃止されたが、その時点で認定を受けている農業者の計画期間終了までは経過措置期間となる(芽室町では令和7年度まで)。

みどりの食料システム法において、「持続性の高い農業生産方式」は北海道と全道179市町村が共同で作成した「基本計画」に掲げる環境負荷低減事業活動のうち、「土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動」の1つとなった。環境負荷低減事業活動を行おうとする農業者は、環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けることで、計画に基づく取組に対し支援措置を受けることができる。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

持続農業法の廃止により、新規の導入計画の認定及び導入計画の変更認定に係る事務は発生しないが、経過措置期間であることから、現在認定を受けている導入計画の認定取り消し及び報告の徴取に係る事務が発生した場合は、確実な書類審査と進達を速やかに行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0273	0.0269	0.0095	0.0101	0.0040	0.0017
		人件費計(B)	円	212,382	209,765	76,175	80,168	31,159	13,212
		トータルコスト(A+B)	円	212,382	209,765	76,175	80,168	31,159	13,212

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務		所属部門	農林課 農林環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画により、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。  
 森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局及び森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。  
 広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発について、平成31年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき取り進めていく。  
 町有林に関する森林経営計画の進行管理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1159	0.1234	0.1247	0.1313	0.0054	0.0128
		人件費計(B)	円	901,652	962,267	999,901	1,042,183	42,065	99,477
		トータルコスト(A+B)	円	901,652	962,267	999,901	1,042,183	42,065	99,477



事務事業名	森林保全事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 林地開発に関する相談、森林立木伐採届出の受理、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応及び治山事業などの森林保全を実施する。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 関係機関と連携し、無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。  
 山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。  
 林地台帳の整備を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0187	0.0690	0.0738	0.0548	0.0056	0.0128
		人件費計(B)	円	145,478	538,059	591,762	434,971	43,623	99,477
		トータルコスト(A+B)	円	145,478	538,059	591,762	434,971	43,623	99,477

事務事業名	多面的機能支払交付金支援事業		所属部門	農林課 農林環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

## 〔事業の概要・現状・課題〕

地域共同で行う、農業・農村の多面的機能(洪水を防ぐ機能、土砂崩れを防ぐ機能、土の流出を防ぐ機能、川の流れを安定させる機能、地下水を作る機能、暑さをやわらげる機能、生き物のすみかになる機能、農村の景観を保全する機能など)を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動に対して支援を行う。対象農用地の区分ごとに定められた交付単価のうち、国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」の施行により平成27年度から多面的機能支払事業が法律に基づいた制度となった。平成27年度時点では31組織による実施であったが、現在は、27組織による実施となっている。

## 〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各地区環境保全組合で進められてきた「多面的機能支払交付金」を活用した活動を継続し、地域による農業・農村環境等の維持管理活動を支援し、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						127,788,243
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	42,689,819
		事業費計(A)	円						170,478,062
投入量	人件費	正職員従事人数	人						3
		人工数(業務量)	人工						0.3700
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	2,875,496
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	173,353,558

事務事業名	地域林業振興事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。  
 令和元年度から交付が開始された森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置、森林環境譲与税を財源として、令和4年度は林道改良・維持管理事業において新嵐山林道補修工事等を実施した。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 造林・治山事業に関係する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。  
 十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。  
 森林環境譲与税基金の有効活用として、森林レクリエーション施設整備及び保育・学校施設等への木製品導入の検討及び豊かな森づくり推進事業補助金に係る個人負担分の上乗せを実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	13,000	13,000	14,849,000	13,000	13,000	13,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				501	139	281
		一般財源	円	76,450	3,972,450	5,054,450	10,714,840	10,742,840	15,121,750
		事業費計(A)	円	89,450	3,985,450	19,903,450	10,728,341	10,755,979	15,135,031
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0258	0.0672	0.0953	0.0862	0.0581	0.1000	
	人件費計(B)	円	200,713	524,022	764,158	684,206	452,585	0	
トータルコスト(A+B)		円	290,163	4,509,472	20,667,608	11,412,547	11,208,564	15,135,031	

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐及び間伐等)を適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理費	円
② 事業費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有林面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施業実施面積	ha
② 皆伐材積	m3/ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	3,527,837	10,768,785	7,041,977	9,154,338	5,394,071	4,424,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	11,530,064	11,645,906	11,241,254	11,416,000	17,367,243	23,414,392
	一般財源	円	2,538,523	4,000,993	13,013,544	4,674,107	23,882,045	-14,782,542
	事業費計(A)	円	17,596,424	26,415,684	31,296,775	25,244,445	46,643,359	13,055,850
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3577	0.3597	0.4824	0.4864	0.3011	0.2578
	人件費計(B)	円	2,782,750	2,804,923	3,868,100	3,860,761	2,345,499	2,003,521
	トータルコスト(A+B)	円	20,379,174	29,220,607	35,164,875	29,105,206	48,988,858	15,059,371
活動指標	①	円	3,031,590	7,750,421	4,603,195	7,072,472	9,155,753	5,650,345
	②	円	14,564,834	18,665,263	26,693,580	18,171,973	14,442,606	7,405,505
	③							
対象指標	①	ha	1,134	1,134	1,132	1,132	1,132	1,132
	②							
	③							
成果指標	①	ha	31.2	55.27	58.33	59.78	43.15	30.05
	②	m3/ha	140.5	191.7	99.0	175.4	157.7	0.0
	③							
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.6	99.6	99.1
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	94.9	95.1
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内の一部に日照・土壌条件等による枯死や成長の遅れがあるため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐及び野そ駆除等を実施する。 10線防風林の環境整備を実施。植栽箇所に対し必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。
--	--

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業廃棄物の適正処理を推進するため、芽室町農業用プラスチック適正処理対策協議会の開催、一斉回収・処理に係る費用について補助金を交付する。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の適正処理
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)環境問題への関心の高まり及び豊かな農村環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業空容器回収量	kg
② 農業用廃プラ回収量	kg
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民1人1日当たりのごみの排出量	g
② リサイクル率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,560,100	5,549,851
事業費計(A)	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,560,100	5,549,851	
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0114	0.0521	0.0514	0.0176	0.0176
	人件費計(B)	円	226,385	88,897	417,761	407,983	137,100	136,780
	トータルコスト(A+B)	円	5,654,799	5,643,378	5,927,415	6,178,996	5,697,200	5,686,631
活動指標	①	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,560,100	5,549,851
	②							
	③							
対象指標	①	戸	601	594	589	583	581	578
	②							
	③							
成果指標	①	kg	22,630	25,270	24,768	25,492	25,562	25,596
	②	kg	792,290	811,690	842,760	892,428	858,965	826,500
	③							
上位成果指標	①	g	589.07	585.48	388.05	406.73	413.26	400.31
	②	%	35.2	34.9	34.2	32.8	32.5	36.4
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成30年8月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、平成30年度～令和2年度の負担割合(農業者・JA・町)を決定した。会議の中で、3年に1回の見直しの在り方及び負担割合の見直しの検討が課題として挙げられている。 なお、令和元年度においては、農業者に対して「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施した。農業廃棄物の回収量及び処理費用については、増加から横ばい傾向にある。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の実行計画に合わせて3年に1回の見直しとしていたが、必要に応じて会議を開催し、現行の負担割合に決定した経過を踏まえ、年次区分せず負担割合の見直しを検討することとした。 今後の負担割合等については、関係機関からなる協議会で協議・検討する。 また、農業用プラスチックの利用や農業廃棄物の適正処理については、「ゼロカーボン」の発想や「みどりの食料システム戦略」を踏まえて検討していく。
---	---